

1. 瀬戸内海をみんなのものに

置 塩 信 雄

1. 政府・財界にとっての瀬戸内海の意義

十数年間つゞいてきた高成長政策にいまだ、しがみついている政府・財界にとって、瀬戸内海のもつ意義は極めて大きい。その主な役割は次のようである。(イ) 埋立てによる用地造成(昭和30年1,177ha→昭和45年17,489ha)、その結果、瀬戸内海海岸線の18%は企業に占領され、基幹原料産業が瀬戸内海地域に集中した。(粗鋼70%、製油44%、石油化学37%、銅63%、鉛76%、亜鉛13%など、いずれも日本全体の生産に占める割合)、このように、瀬戸内海地域が高成長の最大拠点になったのは、(ロ) 川尻の利用により工業用水がえやすいこと、(ハ) 瀬戸内水路による大量輸送ができること、(ニ) 地震、台風などの自然災害が殆んどないこと、(ホ) 工業が集中し、互に需給に便なことなどによる。したがって、政府・財界にとって瀬戸内海地域は高成長政策にとって、最主要的な財略的意義をもっている。

2. みんなにとっての瀬戸内海の意義

われわれにとって、瀬戸内海のもつ意義は何だろうか。(イ) 豊かな水産物(日本の沿岸漁業の四分の一、カキ70%、ノリ8%、ハマチ19%など)、(ロ) 力強い大気浄化作用、(ハ) 世界に誇る美しい景観、(ニ) 水泳をはじめとするレクリエーションの場、(ホ) 渡り鳥が飛来し、人間をも含む調和した生態系の中心である。瀬戸内海をかこむ平地は、そこに流れ込む河川とともに、豊かな農地と温暖な住居地を古来からわれわれに与えてきた。

3. 瀬戸内海は痛みに叫んでいる

瀬戸内海地域への急速な大企業による工場の集中は、瀬戸内海およびその周辺地域に著しい公害をもたらした。(イ) 瀬戸内海の水質汚染(赤潮の発生、D.Oの低下、B.O.Dの上昇、重金属汚染、チップ廃棄、温水排出、石油廃棄物、重油流出)、(ロ) 海洋生態系の攪乱・破壊(藻場の消滅、生態系の単純化、奇形魚の発生)、(ハ) 大気汚染(硫黄酸化物、窒素酸化物、光化学スモッグ、フッ素など)、(ニ) 騒音(飛行場、道路、工場)、(ホ) 粉塵、(ト) 陸上生態系の攪乱・破壊(農作物、植物、昆虫への影響)などが、われわれ住民の生活・生命に影響を与えない筈はない。

(イ) 漁業の破壊、(ロ) 農業の破壊、(ハ) 公害病の発生、(ニ) 過密による市民生活の混乱と地方財政の破綻、(ホ) 過疎による荒廃、それだけではなく、高成長はかつてない高物価(年率26%)をもたらし、すべての人々を苦しめ、ゆきつくところ、いま深刻な不況に突入し、多くの人々から職と所得を奪っている。

4. われわれの運動とそれに対する分裂工作

大企業本位の高度成長とそのための開発が、瀬戸内海を瀕死の状態に追いこみ、周辺地域の過密、大気・水質汚染、悪臭、交通公害をもたらすと共に、日本海側地域を過疎化することによって、自然と人間の生活を破壊していくのを、2,500万人をこえる瀬戸内海地域住民は、黙って手を拱いて見てはいなかった。

(イ) 漁民は漁場を守り水産物を確保するために、(ロ) 農民は農地を守り、作物の汚染を防ぐために、(ハ) 住民は清浄な空気と日照を取り返し、静かな環境を取り戻すために、(ニ) 日本海側住民は、過疎と荒廃から郷土を救い出すために、(ホ) 労働者は職場での合理化政策・環境と安全保護を無視した大企業の利潤追求に反対して立ち上がっている。調査・学習活動、署名・宣伝活動、集会、デモ、請願、選挙での意思表示など、多様な運動が展開され、それらの運動は互いに組織的な連繫をつよめつつある。

この力が団結をつよめてゆけば、政府・財界が十数年来おしすすめてきた瀬戸内海の私物化政策はつぎ切れなくなり、高成長政策は破綻し、それを基礎に築かれている日本の軍国主義化・海外侵出、アメリカのアジアにおける代り政策は崩壊する。それは、われわれにとって、素晴らしい。いままで、大企業のための埋立て、港湾、道路、空港、工場建設に投入されてきた膨大な資金（36兆円昭和48年）は、社会保障、教育、農漁業育成、住宅建設、環境改善にふりむけることができるようになり、物価も沈静する。大企業への規制がつよめられ、瀬戸内海地域の汚染者は強く罰せられることになり、瀬戸内海は息をふきかえす。

だが、それは自民党政府、財界にとっては、高利潤獲得時代の終焉を意味し、とても我慢できるものではない。あらゆる手段を尽して、われわれの団結を弱め、分裂させ、彼等にとって「よき時代」を続けようとしている。そのための主な手段は次の2つである。(イ)「政府、財界も瀬戸内海汚染の問題にほんとうに心を痛めており、真剣に、この解決に乗り出しているのだから、まかしておいてよいのではないか。」という幻想をふりまくこと。(ロ) 経済不況、資源不足、各県所得格差などを口実に、「いまは、公害反対などと悠長なことをいっているときではない。」という宣伝によって、瀬戸内海地域住民の統一を分裂させることである。

5. 政府・財界の瀬戸内海政策

「まかしておけ。」という政府、財界の言は信用できるだろうか。水島コンビナートの三菱石油製油所の大量重油流出事件は、われわれに「欺かれてはならない。」ということを莫大な犠牲を払って教えている。

種々の法案、提案などをわれわれ住民の立場から評価する場合、次の諸点が重要である。(イ) 現在進行（計画）中の埋立て、工業地帯建設をいま直ちに中止させるのかどうか。(ロ) 工業地帯建設や空港建設を前提とし、これらのために現在進行（計画）中の道路建設を直ちに中止させる

のかどうか。(ハ) 現在操業中の工場に、住民代表も含む立入検査、資料公開、工場ごとの総量規制、違反に対する営業禁止を含む重罰を規定するのかどうか。(ニ) 瀬戸内海地域の環境を恢復・保全するための巨額の費用を、瀬戸内海工業地帯の大企業に負担させるのかどうか。これらの諸条件に充たす規制は、政府・財界にまかしておいて、決して実現する筈がない。住民の広汎で強力な運動が、その実現のために絶対に必要である。

6. 経済不況と公害運動

「経済不況だから、公害など気にしないで、生産拡大の条件をつくらねば」という宣伝は、破産、失業に苦しむ中小企業主、そこで雇用されている労働者（全労働者の約50%）を、瀬戸内海を守るわれわれの隊列から、ひき離そうとするためのものである。いま、われわれを苦しめている経済不況の原因は、瀬戸内海を汚染しつゝ強行されてきた高成長そのものにある。こゝ十数年に生産を4倍以上に高めながら、高物価などによって、国民の購買力を抑えてきた結果がこの不況なのである。これから脱け出すために、いま一度、瀬戸内の汚染方式をとるのである。それは、自然・環境に致命的な打撃を与えるだけでなく、次の不況を一層深刻なものにすることになる。国民の側からする不況の解決策は、社会保障、教育、農漁業育成、住宅建設、環境改善の方向へ、国家の財政支出の方向を転換させ、大企業本位から、国民・中小企業本位に税制、金融を改めさせることにある。

7. 「資源不足」と公害運動

「資源不足なのだから、低硫黄原油などとゼイタクなことは言うてはいられない。空腹に、なんの美景ぞ。」という宣伝は、いわゆる「オイル・ショック」によって、灯油、軽油、ガソリンの不足でいじめられ、「電力不足がやってくる」とおどかされた消費者を公害反対の団結からひき裂こうとするためのものである。この口実は、瀬戸内での重油貯蔵所、火力・原子力発電所の増設のためにも使われている。石油不足をひきおこした原因は、世界第一の石油需要増加率を示した日本の高成長、アメリカの強制による石炭からの「エネルギー転換」、アメリカ大企業を中心とする石油メジャーの策謀である。狭い国土で、世界全産油量の10%を燃やしつづけた結果は、世界第一の汚染国という現実であった。わが国での石油消費の大半（70%）は大企業を中心とする工業用であるから、石油輸入量を削減しながら、民生用を増加させることも可能なのである。また、電力についても、工業用が約80%を占めており、総発電量を増加することなしに、民生用を増すことができる。問題は、公害、高物価をひきおこす元凶である高成長路線を転換させることにこそある。無制限であるかみえた石油をはじめとする天然資源の入手困難、高成長路線の重大な行き詰りを意味する。政府・財界はこれを逆手にとって、われわれに一層の犠牲を押しつけようとしている。だが、われわれにとっては、瀬戸内を汚しつづけた高成長にとどめをさす好機である。

8. 「格差解消」と公害運動

「阪神地区はすでに開発がすすみ、そのおかげで所得も高い。だが例えば四国諸県などでは、まだ十分な産業もなく、所得に大きな落差がある。これらの地域の開発にストップをかける運動は、大都会のエゴにすぎない。」という宣伝は、農漁業の経営の不振に悩み、青年は働き場を求めて郷土を去ってゆく地域の人々を、われわれの運動から遠ざけ、対立させようとするためのものである。農業や漁業を不安定な状態に陥入れ、過疎地帯をつくり出した原因は、農地や漁場をつぶしていった高度成長、工業品の輸出市場を拡大するために、農産物を主として輸入に依存する政策をとり、これによってアメリカを助けた食糧政策、過密と過疎地帯をつくり出した無計画な開発政策にある。これによって、過密地帯の住民、過疎地域の住民はともに苦しめられている。たしかに、瀬戸内周辺の各県での一人当たり平均所得に著しいへだたりがある。大阪府 7.6 万円に対して、大分県では 3.3 万円（ともに昭和 45 年の数字）である。もっとも、この差が直ちに、一般住民の所得差であるわけではない。高所得府県の所得の大きな部分は大企業の利潤である。それにしても、「自分たちの住む地域に工場でもできて、青年がそこで働き、郷土に留まることができるようになったら」という人々の要求は正当な当然の要求である。

この要求を実現するには、政府・財界がおしすすめようとする高成長に賛成し、瀬戸内海を汚染し、農地、山河を壊してゆくのを認めるほかに道はないのだらうか。第一に大企業本位の高成長、そのための開発が行われると、農漁業は更に破壊されてゆく。第二に、大企業中心の工業地帯や石油貯蔵所がつくられたとき、それによって、現金収入が増加することが期待できる人々は極めて限られたもので、他の人々の生活環境は、大気汚染、騒音、交通災害などのほか、物価上昇によって悪化する。第三に、工場災害時の目を覆う大惨害。では、どうすれば、この正当な要求は実現されるのだらうか。そのためには、次の 2 つが是非必要である。（イ）現在、農業、漁業、地方産業を破壊した政策をやめさせ、これを回復より上昇に向かわせるために、地方自治体、政府に全力をあげさせること。このための財源は、大企業のための開発をとりやめ、また大企業への正当な課税によってまかなうことができる。（ロ）現在、大企業中心の工業地帯が存在する地域において、住民の運動を一層すすめ、この力によって、徹底した公害規制の見本をつくりあげること。これが行われなければ、他地域へ進出あるいは転出した大企業は再び同じ犯罪を、より大規模に繰返すことになるであろう。（イ）、（ロ）が瀬戸内地域の全住民の団結によって実現されれば、農業、漁業、地方産業の基礎のうえに、自然と生活環境と調和した工業生産をそれぞれの地域住民の合意にもとづいて展開させることができ、所得や社会的諸条件の格差を解消してゆくことができる。

「それはいいことだ。だが、それはいつのことか。」という反論があるかもしれない。うんとさきのことなら、それがまてない程に苦しみは深い。それはいつのことかをきめるのは、われわれである。地方自治体を、そして国政を変える。それだけではなく、われわれが大企業に対して、あるいは裁判という手段で、あるいは交渉という手段で働きかける。これらの運動は、ここ数年来、大

変な勢いで、広がりつゝある。この速度は一にかゝって、われわれが、政府・財界のなげかける幻想や、ゴマカシにだまされることなく、どれだけ多くの人々と連帯してゆくかによってきまる。